

## 清水町国民健康保険税条例の一部改正について（税率の改正）

道からの通知により、町から道へ支払う令和6年度事業費納付金額が確定し、この納付金額を支払うために設定すべき標準国民健康保険税率が道から示された。

この示された税率を参考に、所得額等を踏まえながら、令和6年度の国民健康保険税率の改正を行うにあたり、2月9日に開催の清水町国民健康保険運営協議会に諮問し、承認され答申を受けた。

（改正の内容）

※ 道の通知による R6 年度標準保険税率（医療分 8.52%、後期支援分 2.78%、介護分 2.05%）

※ " R12 年度標準保険税率（医療分 8.69%、後期支援分 2.69%、介護分 1.92%）

	所得割	均等割（1人）	平等割（世帯）	課税限度額
医療分	6.30% → <b>7.50%</b>	26,000円 → <b>27,408円</b>	27,000円 → <b>27,739円</b>	65万円
後期支援分	1.90% → <b>2.60%</b>	7,000円 → <b>9,340円</b>	8,000円 → <b>9,452円</b>	22万円 → <b>24万円</b>
介護分	1.00% → <b>1.70%</b>	9,500円 → <b>9,284円</b>	6,900円 → <b>7,387円</b>	17万円

道は「北海道国民健康保険運営方針」を策定し、安定的な財政運営及び事務の広域化・効率化を図るため全道どこの市町村に住んでいても同じ所得、世帯構成であれば同じ保険料(税)となる「加入者負担の公平化による統一保険料(税)率」とすることを R12 年度を目途に目指している。

市町村で運営していた国保制度は、法改正により平成 30 年度から都道府県が運営主体となり、以降、全道の市町村は道から示された標準保険税率を基準に税率の改正を行っているところだが、本町においては平成 20 年度以降、税率の改正を行わず、基金を運用して国保運営を行ってきた。しかしながら、令和 5 年度でその基金も底をつくことから、本町においても道が示す標準保険税率に準じた改正を行う。

<参考>

1 世帯当たりの平均保険税年額の比較（※令和5年度内容で試算）

	R5 年度	R6 年度
3人世帯 課税所得 275万円	194,298円	<b>240,118円</b>
2人世帯 課税所得 150万円	144,504円	<b>169,671円</b>
2人世帯 課税所得 0万円	32,442円	<b>36,704円</b>

改正後	改正前
<p>(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額)</p> <p><b>第3条</b> 前条第2項の所得割額は賦課期日の属する年の前年の所得に係る地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に<u>100分の7.5</u>を乗じて算定する。</p> <p>2 (略)</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額)</p> <p><b>第5条</b> 第2条第2項の被保険者均等割額は、被保険者1人について、<u>27,408円</u>とする。</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額)</p> <p><b>第5条の2</b> 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 特定世帯（特定同一世帯所属者（国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて同日の属する月（以下この号において「特定月」という。）以後5年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。次号、第7条の2及び第15条第1項において同じ。）及び特定継続世帯（特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。第3号、第7条の2及び第15条第1項において同じ。）以外の世帯 <u>27,739円</u></p> <p>(2) 特定世帯 <u>13,869円</u></p> <p>(3) 特定継続世帯 <u>20,804円</u></p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額)</p> <p><b>第6条</b> 第2条第3項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に<u>100分の2.6</u>を乗じて算定する。</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額)</p>	<p>(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額)</p> <p><b>第3条</b> 前条第2項の所得割額は賦課期日の属する年の前年の所得に係る地方税法（昭和25年法律第226号。以下「法」という。）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合計額から同条第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に<u>100分の6.3</u>を乗じて算定する。</p> <p>2 (略)</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額)</p> <p><b>第5条</b> 第2条第2項の被保険者均等割額は、被保険者1人について、<u>26,000円</u>とする。</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額)</p> <p><b>第5条の2</b> 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 特定世帯（特定同一世帯所属者（国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて同日の属する月（以下この号において「特定月」という。）以後5年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。次号、第7条の2及び第15条第1項において同じ。）及び特定継続世帯（特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。第3号、第7条の2及び第15条第1項において同じ。）以外の世帯 <u>27,000円</u></p> <p>(2) 特定世帯 <u>13,500円</u></p> <p>(3) 特定継続世帯 <u>20,250円</u></p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額)</p> <p><b>第6条</b> 第2条第3項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に<u>100分の1.9</u>を乗じて算定する。</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額)</p>

## 改正後

**第7条** 第2条第3項の被保険者均等割額は、被保険者1人について9,340円とする。

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額)

**第7条の2** 第2条第3項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

- (1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 9,452円
- (2) 特定世帯 4,726円
- (3) 特定継続世帯 7,089円

(介護納付金課税被保険者に係る所得割額)

**第8条** 第2条第4項の所得割額は、介護納付金課税被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に100分の1.7を乗じて算定する。

(介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額)

**第9条** 第2条第4項の被保険者均等割額は、介護納付金課税被保険者1人について9,284円とする。

(介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額)

**第9条の2** 第2条第4項の世帯別平等割額は、1世帯について7,387円とする。

(国民健康保険税の減額)

**第15条** 次の各号の一に掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が22万円を超える場合には、22万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)の合算額とする。

- (1) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者(前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与所得

## 改正前

**第7条** 第2条第3項の被保険者均等割額は、被保険者1人について7,000円とする。

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額)

**第7条の2** 第2条第3項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

- (1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 8,000円
- (2) 特定世帯 4,000円
- (3) 特定継続世帯 6,000円

(介護納付金課税被保険者に係る所得割額)

**第8条** 第2条第4項の所得割額は、介護納付金課税被保険者に係る基礎控除後の総所得金額等に100分の1.0を乗じて算定する。

(介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額)

**第9条** 第2条第4項の被保険者均等割額は、介護納付金課税被保険者1人について9,500円とする。

(介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額)

**第9条の2** 第2条第4項の世帯別平等割額は、1世帯について6,900円とする。

(国民健康保険税の減額)

**第15条** 次の各号の一に掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が22万円を超える場合には、22万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)の合算額とする。

- (1) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者(前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与所得

## 改正後

について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 19,185円

イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 19,417円

(イ) 特定世帯 9,708円

(ウ) 特定継続世帯 14,562円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 6,538円

エ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 6,616円

(イ) 特定世帯 3,308円

(ウ) 特定継続世帯 4,962円

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 6,498円

カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について 5,170円

(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険

## 改正前

について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この条において「給与所得者等の数」という。）が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 18,200円

イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 18,900円

(イ) 特定世帯 9,450円

(ウ) 特定継続世帯 14,175円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 4,900円

エ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 5,600円

(イ) 特定世帯 2,800円

(ウ) 特定継続世帯 4,200円

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について 6,650円

カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について 4,830円

(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険

改正後	改正前
<p>者及び特定同一世帯所属者1人につき29万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について <u>13,704円</u></p> <p>イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>13,869円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>6,934円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>10,402円</u></p> <p>ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について <u>4,670円</u></p> <p>エ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>4,726円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>2,363円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>3,544円</u></p> <p>オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について <u>4,642円</u></p> <p>カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について <u>3,693円</u></p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき53万5千円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について <u>5,481円</u></p> <p>イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>5,547円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>2,773円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>4,160円</u></p>	<p>者及び特定同一世帯所属者1人につき29万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について <u>13,000円</u></p> <p>イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>13,500円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>6,750円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>10,125円</u></p> <p>ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について <u>3,500円</u></p> <p>エ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>4,000円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>2,000円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>3,000円</u></p> <p>オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について <u>4,750円</u></p> <p>カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について <u>3,450円</u></p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき53万5千円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について <u>5,200円</u></p> <p>イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>5,400円</u></p> <p>（イ） 特定世帯 <u>2,700円</u></p> <p>（ウ） 特定継続世帯 <u>4,050円</u></p>

改正後	改正前
<p>ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について <u>1,868円</u></p>	<p>ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について <u>1,400円</u></p>
<p>エ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額 （ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>1,890円</u> （イ） 特定世帯 <u>945円</u> （ウ） 特定継続世帯 <u>1,417円</u></p>	<p>エ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額 （ア） 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>1,600円</u> （イ） 特定世帯 <u>800円</u> （ウ） 特定継続世帯 <u>1,200円</u></p>
<p>オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者 （第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について <u>1,856円</u></p>	<p>オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者 （第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について <u>1,900円</u></p>
<p>カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について <u>1,477円</u></p>	<p>カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について <u>1,380円</u></p>
<p>2 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に6歳に達する日以後の最初の3月31 日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該納税義務 者に対して課する被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する未就学児につ き算定した被保険者均等割額（前項に規定する金額を減額するものとした場合にあつ ては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、 次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とす る。</p>	<p>2 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に6歳に達する日以後の最初の3月31 日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該納税義務 者に対して課する被保険者均等割額（当該納税義務者の世帯に属する未就学児につ き算定した被保険者均等割額（前項に規定する金額を減額するものとした場合にあつ ては、その減額後の被保険者均等割額）に限る。）は、当該被保険者均等割額から、 次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とす る。</p>
<p>（1） 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額次に掲げる世帯 の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額 ア 前項第1号アに規定する金額を減額した世帯 <u>4,111円</u> イ 前項第2号アに規定する金額を減額した世帯 <u>6,852円</u> ウ 前項第3号アに規定する金額を減額した世帯 <u>10,963円</u> エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>13,704円</u></p>	<p>（1） 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額次に掲げる世帯 の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額 ア 前項第1号アに規定する金額を減額した世帯 <u>3,900円</u> イ 前項第2号アに規定する金額を減額した世帯 <u>6,500円</u> ウ 前項第3号アに規定する金額を減額した世帯 <u>10,400円</u> エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>13,000円</u></p>
<p>（2） 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額 ア 前項第1号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>1,401円</u> イ 前項第2号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>2,335円</u> ウ 前項第3号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>3,736円</u> エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>4,670円</u></p>	<p>（2） 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額 ア 前項第1号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>1,050円</u> イ 前項第2号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>1,750円</u> ウ 前項第3号ウに規定する金額を減額した世帯 <u>2,800円</u> エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>3,500円</u></p>
<p>3 (略)</p>	<p>3 (略)</p>

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。